

## 【基盤研究(S)】

### 人文社会系 (社会科学)



## 研究課題名 経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較

慶應義塾大学・経済学部・教授

あかばやし  
赤林

ひでお  
英夫

研究課題番号：16H06323 研究者番号：90296731

研究分野：社会科学、経済学、財政・公共経済

キーワード：教育経済学、家族の経済学、パネルデータ、学力、非認知能力、経済実験

### 【研究の背景・目的】

先進諸国で経済格差の拡大と世代間の格差の固定化を懸念する声が高まっている。日本でも、子どもの貧困の撲滅と貧困の連鎖の解消は、次世代に希望を与えるための最重要課題である。

機会の不平等解消に有効な政策は何か、国際比較による研究が進む中、我が国には、同じ子どもを就学前から長期にわたり追跡し、親の経済状況、子どもの学力・非認知能力、成人期における就業・所得などアウトカムを全て備えたデータが存在せず、世代間格差伝搬に関する国際比較研究への参加は困難であった。その状況を打開するために、代表者は小中学生を対象に「日本子どもパネル調査(Japan Child Panel Survey: JCPS)」を実施してきた。

本研究課題では、JCPSの対象年齢を就学前と青年期に拡張し、データの質を国際的水準まで向上させる。さらに同一の親子に対し長期間経済実験を実施する。これらを通じ、家庭状況が子どもの学力、非認知能力、行動に与える因果関係を解明し、経済格差と教育格差の長期的関係、機会の平等を目的とした政策の有効性について国際比較を行う。

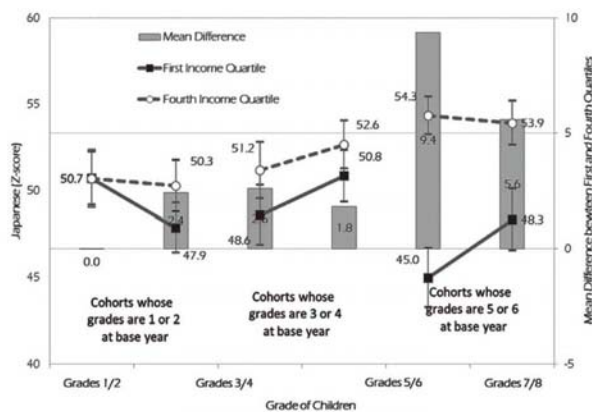


図1 所得階層間学力格差の変動 (赤林他 2016)

### 【研究の方法】

第一に、就学前児童の親に対し、家庭教育の内容、保育方法、児童の状況を測定する「就学前児童調査」を実施し、就学前の情報を就学後のアウトカムに接続するデータを構築し、家庭教育等が入学後の学力や行動に与える影響を分析する。第二に、年齢間で等化された小中学生の学力指標を作成し、学力格差

の動態分析の精緻化を行う。第三に、18歳以上の子どもを対象に奨学金の有無・進学・就業等を尋ねる「第二世代調査」を実施し、中学卒業後の進学や社会経済状態等の決定要因を分析する。第四に、家庭内教育が子どもの能力の形成に影響を与えるメカニズムの解明のために、同じ親子を対象に詳細な調査と経済実験を行う。国際比較では、最近同様の調査を開始した中国、長期追跡調査データの開発と分析が進んでいる欧米諸国と共同研究を進める。

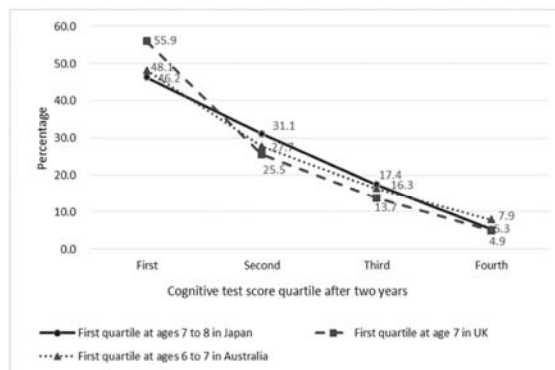


図2 学力階層のモビリティ：日英豪の比較 (Akabayashi et al. 2016)

### 【期待される成果と意義】

同一の親子の追跡と統一的尺度・手法により、子どもの成長過程を通じた教育格差の動態の因果的分析が可能になり、教育格差是正政策の効果の国際比較が精緻になる。それは我が国の政策選択に資するだけでなく、国際比較研究に利用され、世界各国が日本の教育の現状と政策から学ぶことができる。

### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・赤林英夫・直井道生・敷島千鶴 (編著)2016.『学力・心理・家庭環境の経済分析—全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの』有斐閣
- ・Akabayashi, et al. 2016. “Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey.” *Educational Studies in Japan: International Yearbook*. 10: 49–66.

### 【研究期間と研究経費】

平成28年度—32年度 140,400千円

### 【ホームページ等】

<http://ies.keio.ac.jp/projects/5965>